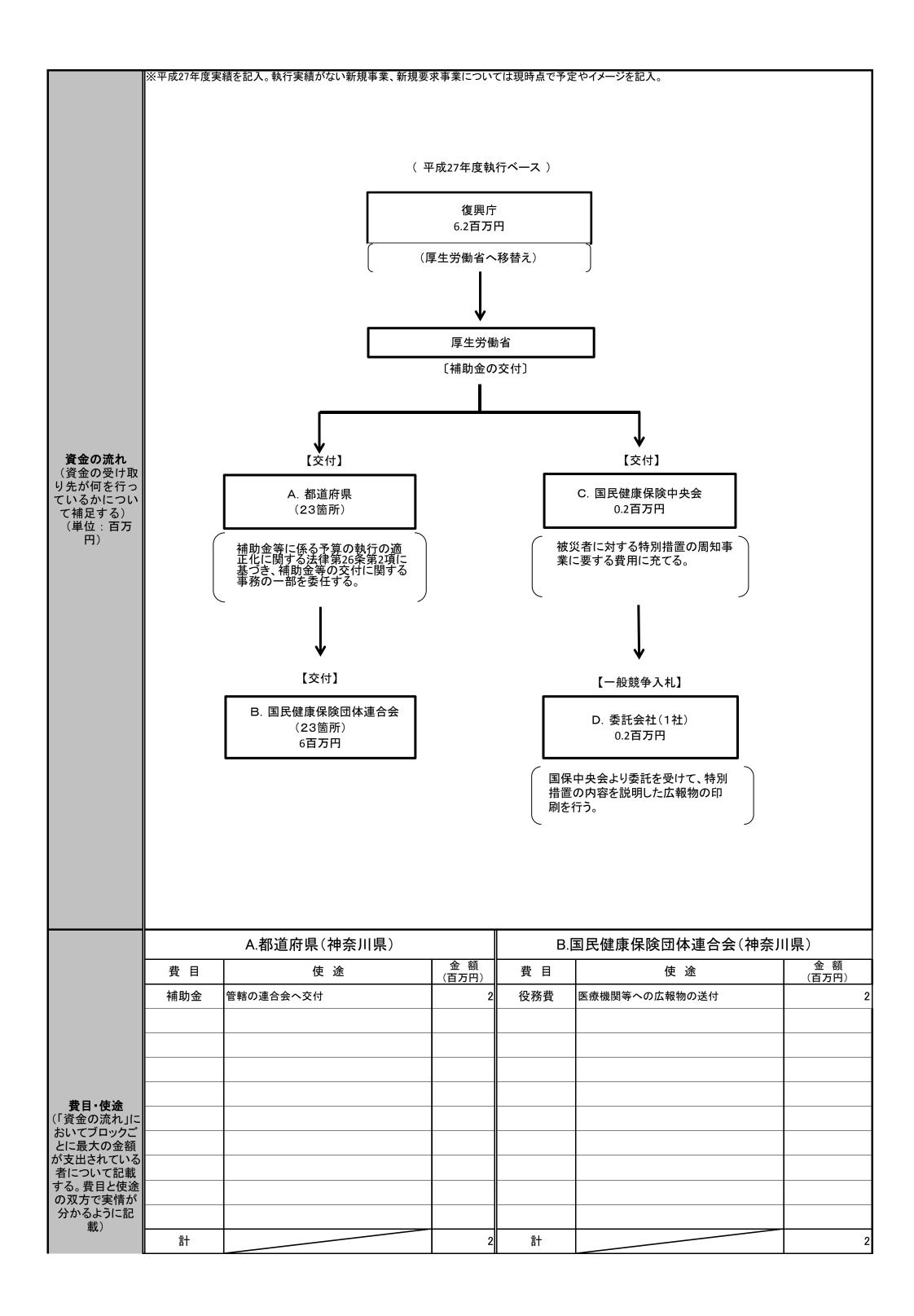
事業番号

0075

			- 1			<u> </u>	. 4	•			于木	治疗	'	007	•	
			平成2	28年度行	丁政 ፟	事業し	<u> ビュ</u>	<u>ーシ-</u>	- ト	(復興	<u> </u>)
事業名	国民健康保険団体	連合会等補助: 	金 —————			担当部	吊庁	復興庁	; 					作成	責任者	Š
事業開始年度	平成24年度		終了!)年度	終了年度未	定	担当	課室	統括官	付参	事官(予	۶算∙会	計担当)	参事官	後菔	落 浩	平
会計区分	東日本大震災復	夏興特別会 詞	+													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民健康保険法	第74条				関係する 通知		(平成 国民(平成 (平成 国民(平成 (平成	25年7 建康保 26年3 建康保 27年4 建康保	月4日 険団を 月20日 険団を 月9日	厚生的 基厚建合 基厚生 基厚生的 基本厚生的	労働省発保 会等補助金 労働省発係 会等補助金 労働省発保 会等補助金	金の国庫補助について R0704第1号) 金の国庫補助について 保0320第34号) 金の国庫補助について R0409第3号) 金の国庫補助について 保0329第7号)			
主要政策・施策	高齢社会対策					主要	経費	社会係	R 障							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		同日本大震災の被災者に対する一部負担金の免除等(以下「特別措置」という。)について、医療機関等に対して周知することにより、もって、国民健康保険事業 D円滑な運営を期すことを目的とする。														
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	5行程度以内。∭参考】 5行程度以内。∭参考】															
実施方法	補助															
			25	5年度		26年度		27	年度			28年度	29年度要求			
	当初]予算		12		6			6			6			6	
	予算 前年度か	予算いら繰越し		-		_			_			_			_	
予算額・ 執行額 (単位∶百万円)	沈	へ繰越し 請費等		-		_			_			_				
	計 12					6			6			6			6	
	執行額 12					6			6							
	執行率(%) 100%			00%		100%		1	100%							
	定量的な成			成果指標			単位	25年	F度	26年	度	27年度	中間目	標度	目標量	最終年度 年度
成果目標及び成 果実績						成果実績	件数	250,	720	248,2	220	250,000	-			
(アウトカム)	全国の保険医療薬局等に対して	で 成員・調剤 広報物を送	保険医療機関・調剤薬局等 への広報物送付件数		局等	目標値	件数	250,	720	248,2	220	250,000	_			-
	付					達成度	%	10	00_	10	0	100	_			
活動指標及び活		活動	指標				単位	25年	F度	26年	度	27年度	2	8年度	活動見	.込
動実績(アウトプット)	本事業で周知事	業を実施し	た国民健康	表保険団体連 [.]	合会	活動実績	箇所	2	4	0		23				
	の数 				È	当初見込み	箇所	4	7	47	7	47				
活動指標及び活動お生徒		活動]指標				単位		厚度	26年	度	27年度	2	8年度	活動見	.込
動実績 (アウトプット)	本事業で周知事	業を実施し	た国民健康	東保険中央会	の数┡	活動実績	箇所			1		1			-	
						当初見込み	箇所	1		1		1			_	
		算出	₩₩			M. A	単位		F度	26年	度	27年度	2	8年度	活動見	.込
単位当たり コスト	単位当たりコスト(1国保連合会当たりの交付決定額)					単位当たりコスト	百万円	0.	4	0		0.3			_	
	単位当たりコスト(「国保連合会当たりの交付決定額) =X(交付決定額)/Y(国保連合会数)					計算式	X/Y	9/:	24	0/4	1 7	6/23			_	
		算出	l根拠			/	単位	25年	F度	26年	度	27年度	2	- 8年度	活動見	.込
単位当たり						単位当たり コスト	百万円	3	3	6		0.2			-	
コスト		コスト(国保ロ 付決定額)。		D交付決定額) 中央会数)		計算式	X/Y	3/	′1	6/	1	0.2/1			-	
											<u> </u>		<u> </u>			

平	平 歳出予算目 28年度当初予算 29年度要求 成						主な増減理由						
2			険団体連合会	6	6								
位:	等補助	切金											
世 2 : 音 5 百 左													
位:百万円)													
) 算 内													
訳													
単			計	6	6								
		政策	I -9-1. 適	正かつ安定的・効率	的な医療保険制度	を構築するこ	٤						
		施策	_										
				定量的指標			単位	254	手度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
	政	測		<u> </u>			- 平位	202	十尺	20千皮	27千尺	- 年度	- 年度
政策評	政策評価	測定指				実績値	-		-	-	_	_	-
価、	Щ	標	_										
経済						目標値	_		_	_	_	_	_
財					™策•測	定指標	との関	係					
政 再 生		_											
ア		-L-#			-								
クシー		改革 項目	分野:	-	_								
ョン	アク)		KPI (第一階層)			単位	計画問	開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
プロ		第 K 二 P				成果実績	_	_	年度	_	_	- 年度	年度 _
グラ		階 I	_			目標値	_		_	_	_	_	_
ログラムと	シ経ョ済)				達成度	%		-	_	-	_	_
の関係	ン・財)		KPI (第二階層)			単位	計画問	開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
係	プログラム	第 K 二 p		(第一阳眉) ————————————————————————————————————		成果実績	_	-	年度	_	_	- 年度	年度
		一 階 層	_			目標値			_	_	_	_	_
	4)				達成度	%		-	_	-	_	_
					本事	業の成果と		-KPIと	の関係				
		_											
					事業所	管部局による	る占給∗ⅰ	改善					
					テベハ		1	※ 日 評価			評価に関	 する説明	
 国 費	事業0	の目的	 は国民や社会 <i>0</i>	-)ニーズを的確に反り	-			0	警戒[区域等の被災 ※関等に速や	者に対する	特別措置の内 図るものであ	ママックス できる
投	1.2/4.								してい	る。			容を被災者や
入の	地方自	自治体	、民間等に委ね	ることができない事	業なのか。			0	医療を	幾関等に速や	かに周知を	図るため、国	が実施すべき事
必要			達成手段として	必要かつ適切な事業	 僕か。政策体系の中	で優先度の	高い	0	警戒	区域等の被災			P容を被災者や 先度の高い事業
性	事業な		ロナムナいてか	じナルチの湿点はで	5 V/ L				である		7,7 (2,0) /1 (2,1)	四句/20/、反.	/// / / / / / / / / / / / / / / / / /
	祝 争性			ど支出先の選定は翌	-		<u> </u>	-					
				評価入札又は随意す となったものはない		たる文出のつり	5	無	_				
		競争性	生のない随意契	約となったものはない	いか。			無					
事業	受益者	きとの1	負担関係は妥当					0					可容を被災者や 全額国庫負担と
の			スト等の水準に						してい				
効率								-					費用を補助対
性	資金の	り流れ	の中間段階での)支出は合理的なもの	<i>いと</i> なっているか。 			0	る。		_		さものとなってい
	費目・	使途が	『事業目的に即	し真に必要なものに	限定されているか。			0	る費用	引であり、費目			及び郵送費に係 即した必要なもの
	不用率	軽が大	きい場合、その		 由を右に記載)			_	となっ -	ている。			
								0			送付を行うこ。	とでスケール	メリットによるコス
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							•	ト削洞 	を図った。			

事業	成果実績に	は成果目標に見合ったものとな	っているか。		0	広報物について全て予定通り平成27年3月末までに送付する ことが出来た。					
の有効		こ当たって他の手段・方法等が 【コストで実施できているか。	考えられる場	計合、それと比較してより効果的	0	広報物をまとめて送付を行うことでスケールメリットによるコスト削減を図り低コストで実施することが出来た。					
性	活動実績に	は見込みに見合ったものである	か。		-	_					
	整備された	:施設や成果物は十分に活用さ	れているか。	0	ı	_					
関連		事業がある場合、他部局・他府行 具体的な内容を各事業の右に記		:役割分担を行っているか。(役	-						
事		所管府省·部局名	事業番号	事業名							
業	_		_	_							
点検・改	点検結果					対する特別措置の周知事業については、現在の特別措置の内 費については引き続き補助を行う必要がある。					
善結果	改善の 方向性	特別措置の周知事業におい ストの削減を図っていく。	て保険医療	機関等に送付する広報物につい	ては、出	来るだけまとめて送付を行うことによりスケールメリットによるコ					
				外部有識者の所見	,						
保険	医療機関に	対して特別措置の内容等の変	更が有った場	易合等、被災地の状況を十分に 排	巴握し、的	内確かつ有効な周知を図り効率的執行に努めるべき。					
	行政事業レビュー推進チームの所見										
				行政事業レビュー推進チー	ムの所見	₹					
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	き効率性	- 生に留意し、予算の執行を進めること。					
	状 通 ま		状況の変化 を	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	き効率性	生に留意し、予算の執行を進めること。 こと。					
	状通り現状通ります。	また、震災発生直後と比較した。 別き続き効率的・効果的な予算 なお、措置内容等の変更があれ	状況の変化を 所見を の執行に努む しば、速やかり	必要性の高い事業である。引き続き踏まえ、事業の終期について検 と踏まえ、事業の終期について検	き効率性 計するこ	生に留意し、予算の執行を進めること。こと。					
	状 通 り	また、震災発生直後と比較した。 別き続き効率的・効果的な予算 なお、措置内容等の変更があれ	状況の変化を 所見を の執行に努む しば、速やかり	必要性の高い事業である。引き続き踏まえ、事業の終期について検 と踏まえ、事業の終期について検 と踏まえた改善点/概算要求に めていく。 に適切な周知を図ることとする。	き効率性 計するこ	生に留意し、予算の執行を進めること。こと。					
	状 通 り	また、震災発生直後と比較した。 別き続き効率的・効果的な予算 なお、措置内容等の変更があれ	状況の変化を 所見を の執行に努む しば、速やかり	必要性の高い事業である。引き続き踏まえ、事業の終期について検 と踏まえた改善点/概算要求に めていく。 に適切な周知を図ることとする。 踏まえ、関係省庁等と調整の上	き効率性 計するこ	生に留意し、予算の執行を進めること。こと。					
	状 通 り	また、震災発生直後と比較した。 別き続き効率的・効果的な予算 なお、措置内容等の変更があれ	状況の変化を 所見を の執行に努め はば、速やから は等の状況を	必要性の高い事業である。引き続き踏まえ、事業の終期について検 と踏まえた改善点/概算要求に めていく。 に適切な周知を図ることとする。 踏まえ、関係省庁等と調整の上	き効率性 計するこ おける)	生に留意し、予算の執行を進めること。 こと。					
平	状 通 り	また、震災発生直後と比較した。 別き続き効率的・効果的な予算 なお、措置内容等の変更があれ	状況の変化を 所見を の執行に努め は、速やかり は等の状況を	必要性の高い事業である。引き続き踏まえ、事業の終期について検 を踏まえた改善点/概算要求に めていく。 に適切な周知を図ることとする。 踏まえ、関係省庁等と調整の上 備考	き効率性 計するこ おける)	生に留意し、予算の執行を進めること。 こと。					
	状通り 現状通り 現状通り こうた糸	また、震災発生直後と比較した。 別き続き効率的・効果的な予算 なお、措置内容等の変更があれ	状況の変化を 所見を の執行に努め は、速行の状況を	必要性の高い事業である。引き続き踏まえ、事業の終期について検 を踏まえた改善点/概算要求に めていく。 に適切な周知を図ることとする。 踏まえ、関係省庁等と調整の上 備考	き効率性 計するこ おける)	生に留意し、予算の執行を進めること。 こと。 反映状況 ていきたい。					



	C.国民健康保険中央会			D.委託会社((株)キタジマ)	
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	(株)キタジマ 広報物印刷経費	0.2	需用費	特別措置の内容を説明した広報物の印刷	0.2
計		0.2	計		0.2

支出先上位10者リスト A.都道府県

A.₹	<u>都道府県</u>							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	2	-	-	-	-
2	千葉県	4000020120006	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	1	-	I	-	-
3	広島県	7000020340006	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.6	-	I	-	-
4	群馬県	7000020100005	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.5	-	ı	-	-
5	大阪府	4000020270008	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.3	-	1	-	
6	福岡県	6000020400009	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.3	-	1	-	
7	埼玉県	1000020110001	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.3	-	ı	-	-
8	香川県	8000020370002	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.2	-	-	-	-
9	北海道	7000020010006	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.2	-	-	-	-
10	愛知県	1000020230006	補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、補 助金等の交付に関する事 務の一部を委任。	0.2	-	-	-	-

BΙ	民健	康保	哈哥	体連合会	<u>-</u>
D. 🖼	ᇇᇠ	ᄣᇝ	ᅜᅜ	冲走口五	_

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県国民健康 保険団体連合会	4700150011945	被災者に対する特別措置 の周知事業	2	ı	-	-	_
2	千葉県国民健康保 険団体連合会	2700150015064	被災者に対する特別措置 の周知事業	1	ı	-	-	_
3	広島県国民健康保 険団体連合会	1700150051531	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.6	1	-	-	_
4	群馬県国民健康保 険団体連合会	6700150019986	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.5	ı	-	-	_
5	大阪府国民健康保 険団体連合会	6700150023385	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.3	-	-	-	_
6	福岡県国民健康保 険団体連合会	2700150059136	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.3	ı	_	-	_
7	埼玉県国民健康保 険団体連合会	9700150016824	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.3	-	_	-	-
8	香川県国民健康保 険団体連合会	3700150056438	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.2	-			_
9	北海道国民健康保 険団体連合会	9700150032202	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.2	-	_	_	_
10	愛知県国民健康保 険団体連合会	4700150041793	被災者に対する特別措置 の周知事業	0.2	_	-		-

C.国民健康保険中央会

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国民健康保険中央 会	2010005018852	被災者に対する特別措置 の周知事業に係る業務委 託	0.2	-	_	-	_

D.委託会社

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キタジマ	5010601023501	特別措置の内容を説明した 広報物の印刷	0.2	一般競争入札	5	55.8%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト